



《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 調理、配送業務	学校給食の提供	給食提供回数	回	小学校190 中学校185	小学校190 中学校187	小学校190 中学校187	小学校190 中学校187
② 施設管理業務	施設維持管理(委託契約、修繕契約、消耗品発注)	施設整備の修繕件数	件	39	32	24	20
③ 学校給食運営委員会開催業務	運営委員会の開催	開催回数	回	2	2	2	2
④ 食育指導業務	各学校に出向いての食育指導、講話	指導回数	回	32	24	23	27
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 給食満足度	学校給食評価アンケートによる点数(5点満点)	点	4.50	4.50	4.50	4.50
			4.48	4.43	4.39	
2 食育指導人数	食育指導を受けた児童・生徒数	人	2,700	4,000	4,000	4,000
			4,520	3,850	3,200	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	学校給食を通して食に関する知識を身につけさせ、望ましい食習慣を形成させることが大切であり、生きた食材である学校給食の役割は大きく、児童・生徒への影響が大きい。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	学校規模・配置適正化と自校式給食施設の廃止等に伴い検討の余地がある。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	食育への関心が高まる中、本事務事業は重要な役割を担っており、引き続きその内容の充実に努める必要がある。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	学校給食は、望ましい食生活の形成など重要な役割を担っており、食育指導など事業内容の充実を図りながら継続的に事業を進める必要がある。	評価責任者 林 一男
------------------	---	---------------